

**HONDA**

2018年度 第2四半期

2018年7月1日▶2018年9月30日

# 株主通信





## 株主の皆様へ

日ごとに秋が深まり、紅葉鮮やかな季節となりました。株主の皆様におかれましては、益々ご健勝のことと存じます。

さて、Hondaは、「すべての人に“生活の可能性が広がる喜び”を提供する」と定めた「2030年ビジョン」のステートメントの実現に向けて、現在、グローバルでさまざまな取り組みを進めております。

今号では、Hondaの二輪事業、とりわけ、株主様から高い関心が寄せられているアジアの二輪事業を、特集テーマとして取り上げました。Hondaの二輪事業を力強く牽引するアジアの元気を感じていただければ幸いです。

Hondaは、今年の9月24日に、創立70周年を迎えました。これからも、人々の生活が豊かになる商品とサービスの提供を通じて、世界のお客様の夢が拡がり、暮らしが変わる喜びを提供できるよう、「新しいことに挑戦する」という熱い想いを持って取り組みます。

挑戦を続けることが、Hondaの若々しい企業風土の継承と、さらなる発展につながるものと信じます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご指導ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2018年11月

代表取締役社長

八郷隆弘

## 連結業績ハイライト

(2018年4月1日～2018年9月30日)

売上収益

**7兆8,658**億円

前年同期比 5.0%増

営業利益

**5,138**億円

前年同期比 21.7%増

税引前利益

**6,413**億円

前年同期比 11.0%増

親会社の所有者に帰属する四半期利益

**4,551**億円

前年同期比 19.3%増

## 目次

株主の皆様へ……………01

特集……………03

成長を続けるアジアでの  
二輪事業展開

新製品&Topics……………11

2018年度 第2四半期 連結業績ハイライト…13

事業の種類別セグメントの状況…15

所在地別セグメントの状況……………19

業績の推移(5ヶ年)……………20

要約四半期連結財務諸表の概要…21

株主様ご視察会のご案内……………25

会社概要／株式の状況……………26

## ■ 特集：成長を続けるアジアでの二輪事業展開

# ゆるぎないNo.1メーカーであり続けるために

世界の二輪市場全体に占めるアジア地域の割合は、8割超に達します。成長を続けるこの巨大市場にあって、HondaはNo.1メーカーとして、アジアの多くの国で、圧倒的なご支持をいただいています。

好調な業績を支える背景には、どのような要因があるのか。

市場の成長期から成熟期へと移行する国にあっては、今後どのような取り組みが求められるか。

健全で持続可能な市場を育て、アジアで将来にわたり存在を期待され続けていく上でのメーカーの在り方とは何か。

五十嵐雅行アジア・大洋州本部長に話を聞きました。





本田技研工業株式会社 執行役員  
アジア・大洋州本部長 五十嵐 雅行

## アジアでのHonda二輪車販売台数は 前年比12%の伸び

アジア地域にあって、通勤用を中心とする二輪車は、人々の生活を支える大切な移動手段です。

Hondaは早くから、「需要のあるところで生産する」という理念のもと、1965年にタイに生産拠点を設けたのを端緒に、各国の経済発展にあわせ販売、生産、開発拠点を設置し、今日に至っています。

多様な民族、文化が共存するアジア地域にあって、事業の中核を成すのが、ASEANのタイ、インドネシア、ベトナムと南西アジアのインドです。この主要4カ国の牽引により、2017年度、アジア・大洋州本部における二輪車の総販売台数は1,660万台、前年比12%増と好調に推移しています。

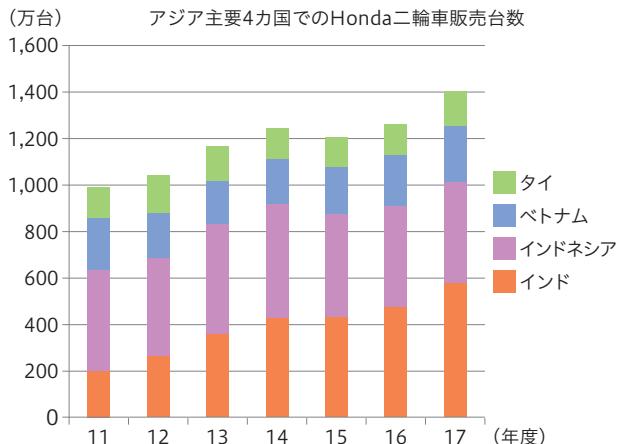
今回はこの4カ国を中心に、アジアにおける二輪事業の現状と、今後に向けた取り組みをご紹介します。

## 経営の好循環を生む高い「市場シェア」

2017年度の二輪事業の営業利益率は、アジアの二輪ビジネスが牽引し、13.1%となりました。二輪車の全世界販売台数も、No.1がインドで約580万台、以下、約440万台のインドネシア、約240万台のベトナムとアジアの国が続きます。

高収益の基盤となるのが、アジア各国でのHondaの高い市場シェアです。タイ、インドネシア、ベトナムでは約8割、最もシェアの高いカンボジアでは約9割を占め、これらの国々でHondaのモーターサイクルやスクーターが、人々の日々の暮らしを支え、生活の足として国土の隅々まで浸透しています。販売台数が増え、コストダウンが実現できる結果、さらに質の高い商品をお客様のもとへお届けでき、お選びいただき、収益の伸びにつながるという好循環が生まれています。

しかし今日のアジア市場での好調も、一朝一夕に実現できたわけではありません。製品のつくり方、売り方の両面で、半世紀以上、地道な努力を一つひとつ積み





重ねてきた結果です。

アジアの各国でHondaは今後も、現状に甘んずることなく、ゆるぎないNo.1ブランドとして、これからもお客様から高いご信頼をいただけるよう、日々、取り組みを重ねていきます。

## 国ごとのお客様ニーズを捉え スピーディかつ徹底的に対応

アジア市場の最大の特徴は、多様な文化、生活習慣を有する、多くの国が存在することです。隣り合う国同士でも、伝統や宗教にもとづくさまざまな慣習の違いがあり、市場の発展のスピードも国によって異なります。お客様の生活、暮らしに密着したコミューターは、こうした社会環境に大きく影響されます。経済状況や交通インフラなどの社会環境、各国それぞれの生活習慣をきめ細やかに反映した仕様、装備、外観を備えていなければ、その国のお客様に受け入れていただくことは困難です。

アジアでの二輪事業の持続的成長に向け、1997年、タイにASEANにおける二輪車研究開発の中核拠点を設立しました。その後、1998年にインドネシア、2003年にベトナムにマーケティング及びセンシング機能を持つ拠点を開設。これら各国での国ごとのお客様ニーズを

きめ細かく調査、分析した結果を商品に反映するという体制を築いてきました。

コスト削減に魔法はありません。部品の一つひとつまで見直す、現地調達率を高めて為替変動の影響を受けない体質を作る、開発期間を短縮する、などさまざまな創意工夫を積み重ねたこと。市場の声に耳を傾け、地域のお客様が必要とする商品開発に邁進してきたこと。こうした地道な努力が、市場成長期のアジアにおいてお客様に広く受け入れられ、Hondaの二輪事業が大きく花開き、今日の圧倒的なシェアを獲得するに至った最大の理由だと言えます。

## アオザイ姿で颯爽と走るベトナムの女性

アジア地域では、同じモデルでも各国ごとの好みに合わせ、デザインや仕様が微妙に異なります。例えばインドネシアやタイではスリムな二輪車が好まれます。これは都市部で日常的に渋滞が発生するためです。混雑した街頭でもスイスイと軽快に走るには、スリムな車体の方が好まれます。またASEANでは女性も多く二輪車を日常的に利用されますので、女性でも足が着きやすい高さのシートであることが、お選びいただく上でのポイントの一つになります。一方、ASEAN主要国と比較して体格も大きいインドのお客様は、ボリューム感の

ある外観デザインを好まれる傾向があります。

ベトナムを訪れた経験がおありの方であれば、美しい民族衣装のアオザイ姿で、背筋をピンと伸ばしてシートに座り、二輪車で颯爽と街を走る女性を目にされたことがあるのではないのでしょうか。アジアの二輪車のシート高は基本的には740mmから760mmの範囲としていますが、例えばベトナムで販売している「エアブレード」は777mmと例外的に高く設定しています。この設計により頭のトップの位置とハンドルを握る腕が、美しいトライアングルを描くのです。

ほかにも外観品質への厳しさ、カスタマイズへの関心度、メンテナンスに対する意識など、国によってこだわりはさまざまで、それぞれに配慮し車を作っています。

## アジアのお客様の生活の可能性を 拡げてきたカブ

昨年、世界生産累計1億台を達成したカブは、Hondaの原点であり、初期のアジア市場を形成した歴史あるモデルです。今でも全世界におけるカブタイプの約9割をアジア地域で生産しており、タイ、ベトナムをはじめ、インドネシア、フィリピン、マレーシアのアジア地域の生産拠点で、各国仕様のカブを生産しています。アジア市場で二輪の代名詞となるほどにHondaが広く知られ、信頼を勝ち得てきた原動力と言えます。

家族全員で1台の二輪車を使うことが多かったアジアでは、家族の誰でも運転でき、誰にも似合う、かつ経済性、耐久性、積載性にも優れたカブは、人々の生活の可能性を上げる上で欠かせないパートナーとなりました。

もう一つ、カブで特筆すべきことは、アジア市場に4

ストロークエンジンの二輪車を定着させたことです。市場が急成長していた頃のASEANでは、加速のよい2ストロークエンジンの方が好まれる国もありました。これに対しHondaは60年以上も前から、2ストロークよりも燃費がよく、排出ガスが少なく環境に優しい4ストロークエンジンの開発に取り組んできていました。カブのタイでの生産開始は1966年。1971年にはインドネシアでも生産開始するなど、2ストロークに負けないHondaの4ストロークエンジンは、アジアの市場拡大とともに大気汚染改善にも貢献しました。

現在、販売台数に占めるカブの割合は国によりさまざまです。インドネシアでは、渋滞が激しくなったこともあってオートマチック車の方が主流となり、Hondaの販売に占めるカブの割合は全盛期に比べかなり減少しましたが、ベトナムでは48%、タイでは51%と約半数をカブが占めています。スクーターに比べて価格がリーズナブルですから、引き続き高いご支持をいただいております。その存在感はアジア市場で依然として耀きを放ち続けています。



## 世界一の巨大二輪市場インド 拡大するスクーター需要

人口、産業の両面で急成長を続けているインドは、中間所得層が年間2,000万人増加しているとも言われ、二輪車においても世界最大の市場となっています。

近年同国においてスクーター需要が拡大する中で、Hondaも順調にスクーターの販売実績を伸ばしてきました。現在、年間約400万台のスクーターを販売し、スクーターセグメントでのシェアは1位で約6割と、2位以下を大きく引き離しています。このセグメントでのHondaの代表モデルが、2001年にスクーター専用工場を立ち上げた当初から好評をいただいている「アクティバ」です。

昨今スクーターへの注目度が高まっている理由としては、地方の中規模の町でも道路整備が進みつつあり、小径ホイールでもスムーズな走行が可能になってきたことです。また、地方における女性の社会進出が増えつつあることも、需要拡大に弾みをつける一因となっています。今後の社会環境変化に伴い、まだまだ大きな成長が期待できる市場です。

### インドならではのつくりの工夫

インドは私がアジア二輪事業に携わった最初の海外赴任地でした。1993年のことです。当時まだボンベイと呼ばれていたマハラシュトラ州の州都ムンバイから、4時間ほどデカン高原をのぼったプーネという町で、2年ほどを過ごしました。当時営業で扱った商品として最も思い入れがあるのが、鉄板製のスクーター「リード」です。一般的に外装には樹脂を用いることが多いスクーターですが、インドではあえて鉄板を使います。1台の車に長く乗られる

お客様が多く、板金修理の可能な鉄板仕様を好まれるためです。またインドでは伝統的に軽さよりも堅牢さを求める傾向があります。先日ネパールに出張した際に、懐かしい「リード」に出会いました。大切に乘っていただき、今もまだ現役で走っている車を目にして大変感激しました。

インドのお客様のもう一つの特徴が、商品選択に際し燃費を重視されることです。これはインドでは、ガソリン価格が他国に比べ非常に高いためです。よって、高い燃費性能を持つHondaが選ばれる要因となり、好調を後押ししています。

### 商品の優位性を訴求し販売網を拡大

インドは世界第7位の国土面積を有し、東西南北ともに長大な国です。成長市場インドにおいて、都市部だけでなくポテンシャルのある農村部にも広く販売網を築いていく必要がありますが、この過程でも、地場メーカーと差別化した戦略が重要となります。

Hondaの場合は、日本の営業現場で多くの厳しい経験を積んできたエキスパートをインド各地に派遣して、地方に駐在した彼らが現地の販売店スタッフに手取り足取り、商品知識や接客の教育を地道に展開していきました。販売店スタッフがお客様に、いかに他社と異なるHondaの二輪車の優位性をお伝えできるかが販売の鍵です。駐在員と現地アソシエイトがチームを組み、日本人が一人もいない街にまで駐在して、広いインド国内各所に販売網を急速に拡げていきました。

また、商品の優位性だけでなく、適切な計画策定とそれに基づいた緻密な販売管理を行うことも徹底しました。こうした地道な活動が着実に実を結び、現在では数多くの優秀な販売店スタッフにHondaならではの売り方を理

解してもらい、全国各地で活躍していただいています。

## 生産拠点を戦略的に配置 2020年には年間700万台体制へ

インドには現在、4つの工場がありますが、それぞれ北部、西部、南部と分散配置し、物流動線の長い、広い国土において効率的な生産ができるよう、戦略的に生産体制づくりに努めてきました。

今年10月には、今後もめざましい成長が期待される国内需要に対応するため、スクーター専用工場の生産能力を拡大する計画を発表しました。これによりインドにおける年間総生産能力は2020年には700万台となり、生産でも世界最大規模となります。

またインドでは、大気汚染の深刻化もあって、厳しい排出ガス規制が導入されていますが、政府は今後、より先進国の環境規制に近いレベルに強化していく方向性を示しています。したがってインドでは、高まる環境規制に適合できる品質の二輪車の生産が求められることとなります。

現在、インドで生産した車は内需向けのみならず、バングラデシュやアフリカを中心に輸出も行っています。将来的には、生産能力増強により生産余力が高まることや、規模の拡大によるコスト削減も実現できること、さらに高い排出ガス規制をクリアできる世界基準の環境性

能を備えた二輪車を生産できる拠点となることを踏まえ、さらに多くの国々へと輸出先を拡大し、インドを世界に貢献できる生産拠点にしていきたいと考えています。

## 成熟市場への取り組み プラットフォームの統一化

近年、ASEANの主要国は、市場の規模が右肩上がりに伸びる「成長期」から、量から質への「成熟期」へと移行しています。

成長期のHondaのアジア二輪事業は、各国仕様の商品をつくり分けることでシェアを拡大してきました。しかし、台数の大幅な伸びが期待できない成熟市場にあっては、従来戦略の見直しが必要になります。そこで、エンジンや部品で統一できるところは大きく束ねることで、コスト効率を上げる工夫に取り組んできました。

タイで展開している代表的なスクーターに、「クリック」というモデルがあります。同車はインドネシアで「ヴァリオ」、ベトナムでは「エアブレード」というモデル名で、それぞれの仕様で開発し、販売してきました。このようなアジアで主力を担う同型モデルでは、車両の骨格の基礎部分や仕様を統一できるところは統一することで、無駄をなくし、生産効率を上げて商品競争力を高める、一方で細部では各国のニーズを取り入れる、という試みです。こ



うしたつくり方の抜本的な見直しにあたっては、タイの研究機関が開発全体を統括し、各国のマーケティング及びセンシング機能を持つ拠点は、国ごとの情報収集を担うという形で、高効率な連携を図る体制としています。

## 一家に1台から個人に1台へ アップグレード層を確実に取り込む

市場の成熟化に伴い、ASEAN各国でもスクーター需要は年々増加しています。カブでHondaを知り、使っていただいたお客様へ、次の1台としてのスクーターをご提案することに注力しています。100ccから110ccに、さらに125ccのスクーターへ、ひいては250ccのCBRへといった具合に、段階的にアップグレードしたいお客様の買い替え、乗り換え需要を確実に取り込んでいくことに努めています。

今後、250ccから500ccクラスの市場が活性化していくことが予想されます。商品価格が上がるほど、お客様のブランド価値への期待も上がりますから、装備面でも、安全性を高めるコンビブレーキやサイドスタンドスイッチ、燃費や始動性を高める燃料噴射装置の電子制御(FI)化、その他、キーシャッターやHonda SMART Keyシステム、LEDヘッドライトなど、価値ある仕様装備を積極的に取り入れることで、高付加価値商品を求め

るお客様の声に応えていく必要があると考えています。

一家に1台だった時代から、各人が二輪車を所有する時代へ。成熟市場を迎えるアジアでも、ゆるぎないNo.1ブランドであり続けるために、Hondaの挑戦は続きます。

## 健全で持続的な成長を支える活動

アジアをリードする二輪車メーカーとしては、「売りっぱなしにしない」ことが非常に大切だと考えています。その最たるものがアフターサービスです。お客様をお待たせせず安全で快適な走行を確実にするためには、アフターサービスが大変に重要です。車に工具、部品一式を積んだ、いわゆるサービスバンで、販売店から遠い奥地にメンテナンスサービスに出向くような活動を熱心に行っています。

地域社会や市場へ貢献する活動への取り組みとしては、安全運転普及活動も重要です。この活動のアジア各国での展開に指導的な役割を担ってきたのがシンガポールです。安全運転指導においてシンガポールは、研究開発におけるタイと同じように、アジア域内で中核的な役割を果たしています。同国にはHondaグループの教習所が2箇所ありますが、日本のベテラン安全運転教育インストラクターから学び、経験を積み、世界トップクラスに育ったシンガポールのインストラクターが、今度はアジア各国のインストラクターを指導することで、各国での交通事故発生件数の減少に大きな力を発揮しています。

自然災害への対応にも尽力しています。本年インドネシアのロンボク島やスラウェシ島で発生した地震・津波被害は、まだ記憶に新しいところですが、こうした災害発生時にもいち早く現地に出向き、暮らしの足である二輪車のメンテナンス整備を無償で、また少しでも早くご提供できるよう、心掛けています。





## アジアで存在を期待される 企業であり続けるために

四輪車のお客様も一人なら、二輪車のお客様も一人です。発電機のお客様も、ジェット機のお客様も一人です。そうしたHondaをご愛用いただいているお客様のうち、人数として一番多いのが二輪車のお客様で、その圧倒的多数が、アジア地域にお住まいになっています。

私がベトナムに赴任した際、現地で二輪車のことをHondaと言うだけでなく、発電機もHondaであり、さらには日本品質であれば何もかもをひっくるめてHondaと呼んでいるということを知りました。いかにHondaが現地の生活に深く浸透し、人々の暮らしを変えてきているのかを身をもって感じ、驚きと共に、信頼性に対する責任の重さに身の引き締まる思いを抱いたものです。

アジアには、成熟期、成長期の国のみならず、これから成長期を迎える国もまだまだあります。それらの国ごとの市場の進展具合とお客様のニーズを見極め、移動と暮らしの価値をさらに高める商品・サービスをご提案していくことで、現状をさらに伸ばし、他社の追随を許さないHondaであり続けられるよう努めていきます。アジアで働く一人ひとりが切磋琢磨し、日々の事業活動に邁進していきたいと考えています。

## 事業の成長に不可欠なのはやはり「人」の力



現場は最後は人の力がすべて。マネジメントにある立場として常に心掛けているのは、現地の各層のアソシエイトがいかに成長できるかということです。ここアジアでも、日本人の駐在員たちだけでオペレーションを進められる時代ではありません。長年事業を展開する中で、どこの国でも優秀な人材が着実に育っており、開発、生産、販売力をますます強くする上で大きな力になっています。意欲に溢れた現地アソシエイトにもっと活躍してもらえる環境をいかにつくるか。それが私のアジア・大洋州本部長としての大きなチャレンジの一つだと考えています。

## ■ 新製品 & Topics

### 7月12日 新型「N-VAN」の発売を発表

働く人々の生活を見つめ、さまざまな仕事での使いやすさや優れた走行性能、安全性能を追求し、軽バンの新基準を目指して開発された新型N-VAN。軽バンに求められる広い積載スペースと積載作業の効率性を考え、Honda独創のセンタータンクレイアウト採用により荷室を低床化し、高さのある荷物の積載にも対応できる空間となっています。また、助手席からリアシート、テールゲートまでフラットな空間も実現。さらに、Hondaの軽バンとして初となるセンターピラーレス仕様により、さまざまなシーンで荷物の積載作業を効率よく、スムーズに行うことを可能としました。また「Honda SENSING」を標準装備とするなど、商用としてだけでなく、幅広い用途でお使いいただけます。



7月

5 6

12

19

8月

### 7月5日 「N-BOX」シリーズが2018年上半期 新車販売台数 第1位を獲得

「N-BOX」シリーズが2018年上半期(1月～6月)における販売台数が127,548台となり、登録車を含む新車販売台数において第1位を獲得。軽乗用車最大級\*の室内空間や存在感のあるデザインや優れた走行性能・燃費性能に加えて、先進の安全運転支援システム「Honda SENSING (ホンダ センシング)」を装備し、幅広い層のお客様からご支持をいただいています。



\* 2017年8月時点。室内三寸法(室内長、室内幅、室内高)に基づく。Honda調べ

### 7月6日 二輪車用ハイブリッドシステムを採用した、 原付二種スクーター「PCX HYBRID」の発売を発表

スタイリッシュな外観と環境性能に優れたエンジンを搭載した「PCX」シリーズに、量産二輪車用として世界初\*1となるハイブリッドシステムを採用した「PCX HYBRID」をタイプ設定し発売\*2。



ハイブリッドシステムとすることで、PCXならではの「高い利便性」と、モーターアシストによる「機敏なスロットルレスポンスと高い動力性能」の両立を実現します。

\*1 2018年7月時点 Honda調べ

\*2 PCX HYBRIDは受注生産車です。PCX HYBRIDは「Honda 二輪EV取扱店」での取り扱いとなります

## 7月19日 新型プラグインハイブリッドモデル 「CLARITY PHEV」の発売を発表

CLARITY PHEVは高い環境性能に加え、力強いEV走行性能、上質な居住空間や広い荷室スペースといった、上級セダンとしての魅力を兼ね備えたプラグインハイブリッド車です。「SPORT HYBRID i-MMD」をベースに電動コンポーネントの性能向上により、EV走行距離(充電電力使用時走行距離)<sup>※1</sup> 114.6km<sup>※2</sup>を実現しました。



※1 充電電力使用時走行距離は定められた試験条件での値です  
※2 JC08モードでの数値。WLTCモード：101.0km

## 8月30日 新型「CR-V」を発売

1995年に登場したCR-Vは、世界各国で販売されHondaを代表するグローバルモデルの一つへと成長。5代目となる新型CR-Vでは、広い室内空間や使い勝手の良さに加え、「SPORT HYBRID i-MMD<sup>\*</sup>」に初めて4WDを設定。あらゆる状況で安心して快適な走りを提供できるダイナミクス性能を目指しフルモデルチェンジ。発売から1カ月で月間販売計画の4倍以上となる好調な立ち上がりとなりました。



※ Intelligent Multi-Mode Drive (インテリジェント・マルチモード・ドライブ)の略

7

30 9月

28

## 8月7日 小型ビジネスジェット機「HondaJet」が 2018年上半期でカテゴリトップの デリバリー数を達成

HondaJetの2018年上半期(1月～6月)デリバリー数が17機となり、小型ジェット機カテゴリにおいて最多数<sup>\*</sup>を達成。これは、2017年に続く世界トップの記録となります。



※ General Aviation Manufacturers Association (GAMA) 調べ

さらにHondaJet Eliteはグローバルでご好評をいただいております。日本では約2ヵ月で10機を超える好調なスタートとなりました。HondaJet Eliteの納入は8月より米国で開始し、順次納入を拡大していきます。

## 9月28日 Honda、企業の持続可能性指標 「Dow Jones Sustainability World Index」の 構成銘柄に選定

このたびHondaは、社会的責任投資<sup>※1</sup>の代表的な指標である「Dow Jones Sustainability World Index」の構成銘柄に2年連続で選定され、全世界における自動車セクターの上位5社にも入りました。「Dow Jones Sustainability Indices<sup>※2</sup>」は、経済・環境・社会の3つの側面から世界の主要上場企業の持続可能性を評価し、総合的に優れた企業を構成銘柄として選定するものです。今年の評価においてHondaはアジア・太平洋地域の企業を対象とする「Dow Jones Sustainability Asia / Pacific Index」の構成銘柄に4年連続で選ばれるとともに、昨年に引き続き「Dow Jones Sustainability World Index」の構成銘柄に選定されました。

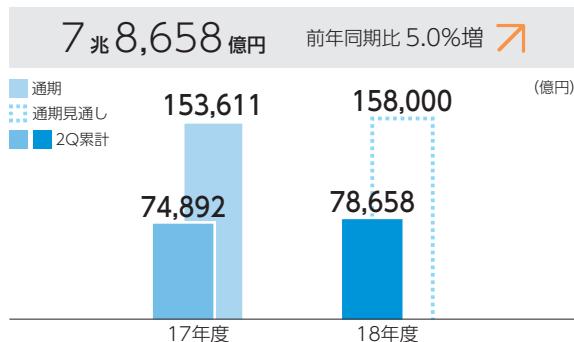
※1 従来の財務指標の分析に加え、企業が社会的責任を積極的に果たしているかを判断材料とする投資手法  
※2 米国のS&P Dow Jones Indices社とスイスのRobecoSAM社によって運営されている投資指標

# 2018年度 第2四半期 連結業績ハイライト

(2018年4月1日～2018年9月30日)

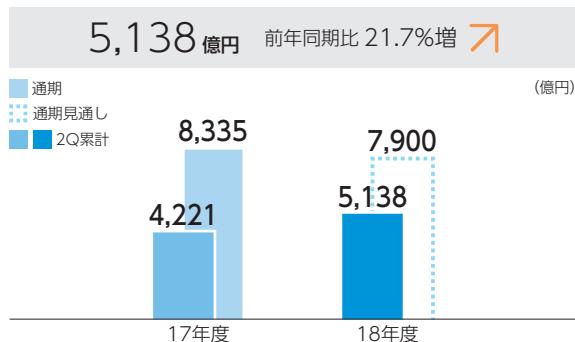
## 売上収益

全ての事業における増加などにより増収

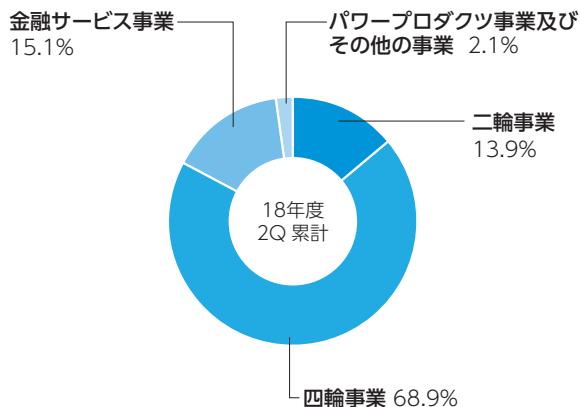


## 営業利益

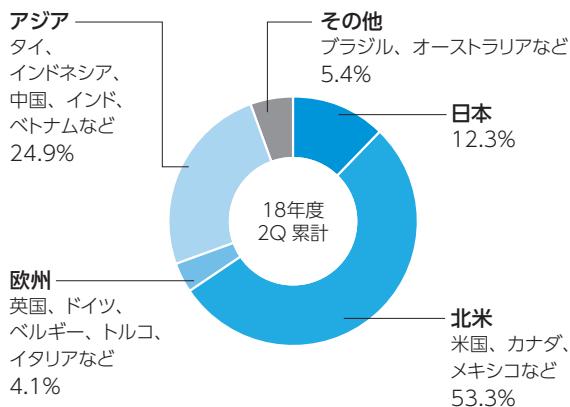
売上変動及び構成差に伴う利益増や前年同期の集団訴訟和解金などにより増益



## 事業別売上収益構成



## 仕向地別(外部顧客の所在地別)売上構成



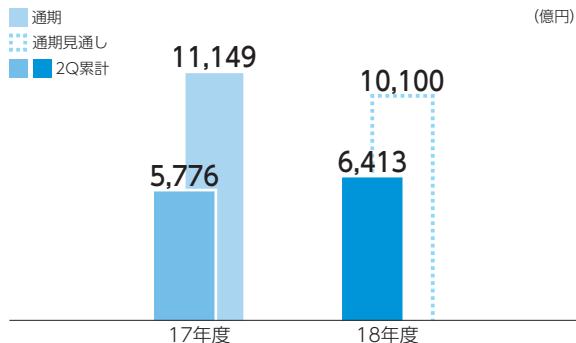
※ 当第2四半期の平均為替レートは1米ドル=111円(前年同期111円)です。

※ 業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。

※ 見通しの為替レートは、通期平均で1米ドル=110円を前提としています。

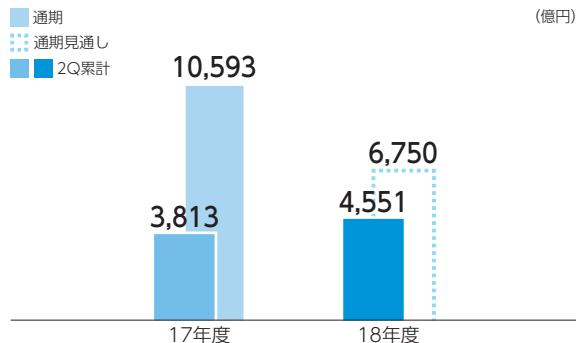
## 税引前利益

6,413 億円 前年同期比 11.0%増 ↗



## 親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益

4,551 億円 前年同期比 19.3%増 ↗



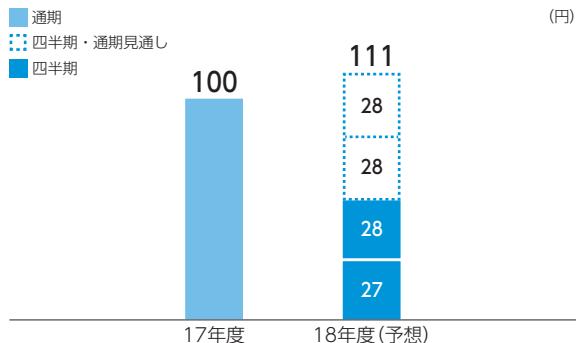
### 四半期包括利益

17年度2Q累計  
5,265億円

18年度2Q累計  
6,772億円

## 配当金

28円



### 当社投資家情報サイトで第2四半期の決算 関連資料を掲載しています

2018年10月30日に開催した、第2四半期決算説明会の資料や動画をホームページに掲載しております。本冊子と併せてご参照ください。

投資家情報

「IR資料室」

「決算関連資料」



<https://www.honda.co.jp/investors/library/financialresult.html>

# 事業の種類別セグメントの状況

## 二輪事業



### 売上収益

**1兆942億円**

前年同期比 7.4%増 ↗

### 営業利益

**1,771億円**

前年同期比 20.2%増 ↗

### 売上収益

10,186



17年度  
2Q 累計

(億円)

10,942



18年度  
2Q 累計

### 営業利益

1,473



17年度  
2Q 累計

(億円)

1,771



18年度  
2Q 累計

二輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などにより、1兆942億円と前年同期に比べ7.4%の増収となりました。営業利益は、台数変動及び構成差に伴う利益増などにより、1,771億円と前年同期に比べ20.2%の増益となりました。

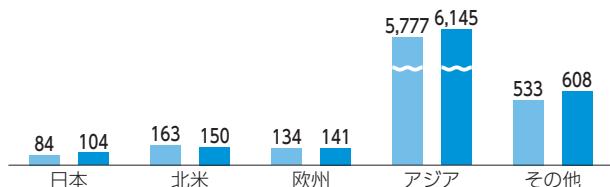
## 連結売上台数

(千台)

**7,148千台**

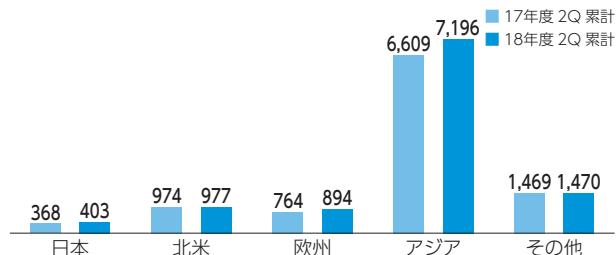
前年同期比 6.8%増 ↗

■ 17年度 2Q 累計  
■ 18年度 2Q 累計



## 仕向地別(外部顧客の所在地別)売上収益

(億円)



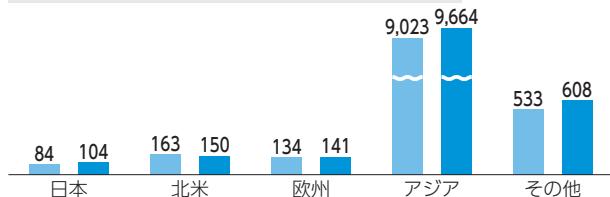
## Honda グループ販売台数

(千台)

**10,667千台**

前年同期比 7.3%増 ↗

■ 17年度 2Q 累計  
■ 18年度 2Q 累計



※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車（二輪車・ATV・Side-by-Side）販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

## 四輪事業



### 売上収益

**5兆4,219億円**

前年同期比 3.5%増 ↗

### 営業利益

**2,215億円**

前年同期比 23.4%増 ↗

### 売上収益

52,378

(億円)

54,219

(億円)

17年度

2Q 累計

18年度

2Q 累計

### 営業利益

1,795

(億円)

2,215

(億円)

17年度

2Q 累計

18年度

2Q 累計

四輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などにより、5兆4,219億円と前年同期にくらべ3.5%の増収となりました。営業利益は、台数変動及び構成差に伴う利益増や前年同期の集団訴訟和解金などにより、2,215億円と前年同期にくらべ23.4%の増益となりました。

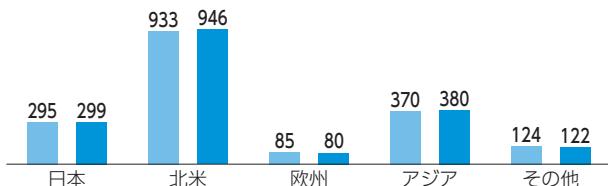
## 連結売上台数

(千台)

**1,827千台**

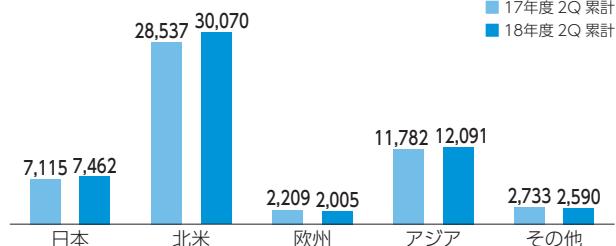
前年同期比 1.1%増 ↗

■ 17年度 2Q 累計  
■ 18年度 2Q 累計



## 仕向地別(外部顧客の所在地別)売上収益

(億円)



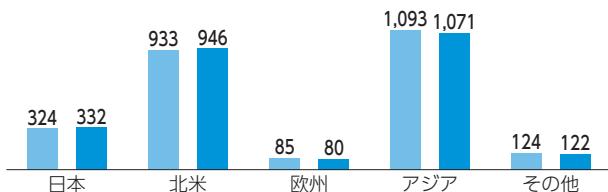
## Honda グループ販売台数

(千台)

**2,551千台**

前年同期比 0.3%減 ↘

■ 17年度 2Q 累計  
■ 18年度 2Q 累計



※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

## パワープロダクツ事業及びその他の事業



### 売上収益

**1,636億円**

前年同期比 1.9%増 ↗

### 営業利益

**△11億円**

前年同期比 6億円改善 ↗

### 売上収益



### 営業利益



パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上収益は、パワープロダクツ事業の連結売上台数の増加などにより、1,636億円と前年同期にくらべ1.9%の増収となりました。営業損失は、その他の事業の費用の減少などにより11億円と前年同期にくらべ6億円の改善となりました。なお、パワープロダクツ事業及びその他の事業に含まれる航空機および航空機エンジンの営業損失は、193億円と前年同期にくらべ28億円の改善となりました。

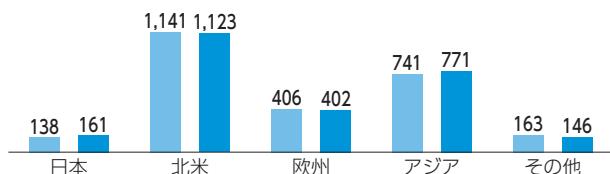
### 連結売上台数

(千台)

**2,603千台**

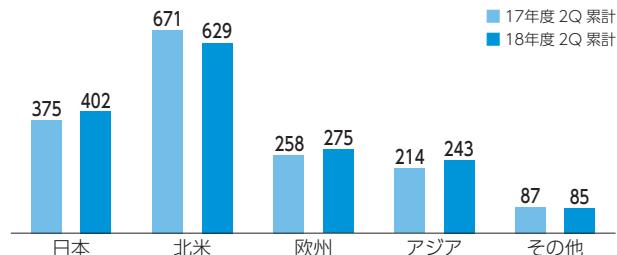
前年同期比 0.5%増 ↗

■ 17年度 2Q 累計  
■ 18年度 2Q 累計



### 仕向地別(外部顧客の所在地別)売上収益

(億円)



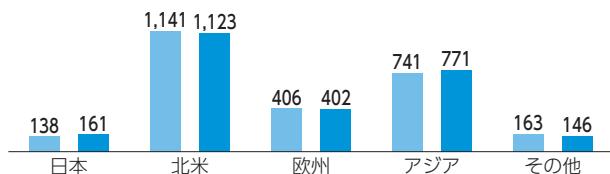
### Honda グループ販売台数

(千台)

**2,603千台**

前年同期比 0.5%増 ↗

■ 17年度 2Q 累計  
■ 18年度 2Q 累計



※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社のパワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社のパワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

## 金融サービス事業



### 売上収益

**1兆1,859億円**

前年同期比 10.6%増 ↗

### 営業利益

**1,163億円**

前年同期比 19.8%増 ↗

### 売上収益

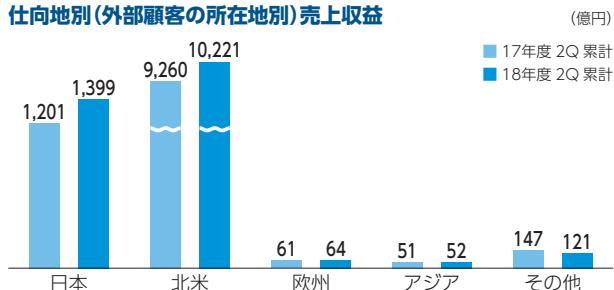


### 営業利益



金融サービス事業の外部顧客への売上収益は、リース車両売却売上やオペレーティング・リース売上の増加などにより、1兆1,859億円と前年同期に比べ10.6%の増収となりました。営業利益は、増収に伴う利益の増加などにより、1,163億円と前年同期に比べ19.8%の増益となりました。

## 仕向地別(外部顧客の所在地別)売上収益



## 詳細な財務情報などにつきましては当社投資家情報サイトをご参照ください

ホームページ上に、財務・業績情報や株式・債券情報などをご案内しています。

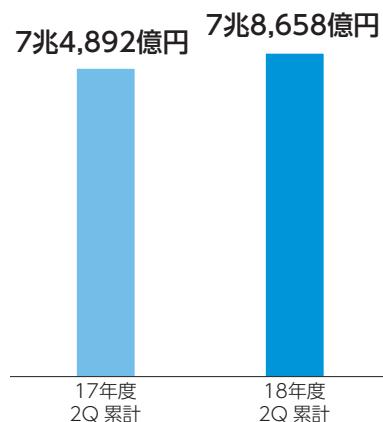
- 決算報告書
- FORM SD / Conflict Minerals Report
- 証券取引所提出資料
- 決算説明会資料
- 株主通信・事業報告書
- 生産・販売・輸出 月次データ
- 有価証券報告書／四半期報告書等
- IRロードショー資料
- など
- FORM 20-F
- 電子公告

[日本語] <https://www.honda.co.jp/investors/>

[英語] <https://global.honda/investors/>

## ■ 所在地別セグメントの状況

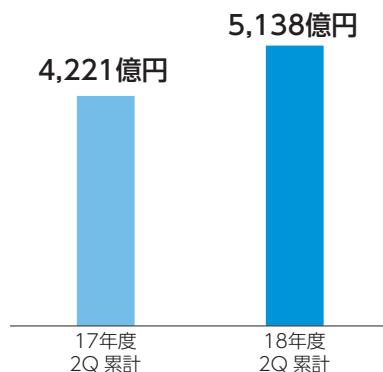
### 売上収益



所在地	18年度 2Q累計 売上収益	前年同期比
日本	2兆3,458億円	12.6%増 ↗
北米	4兆4,445億円	5.9%増 ↗
欧州	4,480億円	6.1%増 ↗
アジア	2兆2,093億円	6.4%増 ↗
その他	3,797億円	6.6%減 ↘

※ 所在地別の売上収益は、外部顧客および他セグメントへの売上収益を含めて表示しています。

### 営業利益



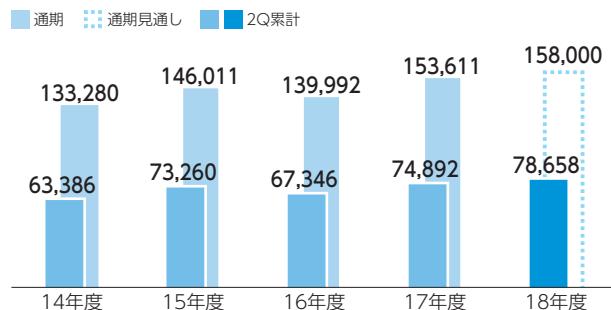
所在地	18年度 2Q累計 営業利益	前年同期比
日本	421億円	137億円減 ↘
北米	1,638億円	629億円増 ↗
欧州	72億円	19億円減 ↘
アジア	2,501億円	420億円増 ↗
その他	306億円	39億円増 ↗

北米：米国、カナダ、メキシコ など    欧州：英国、ドイツ、ベルギー、トルコ、イタリア など    アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム など  
 その他：ブラジル、オーストラリア など

# 業績の推移(5ヶ年)

## 売上収益

(億円)



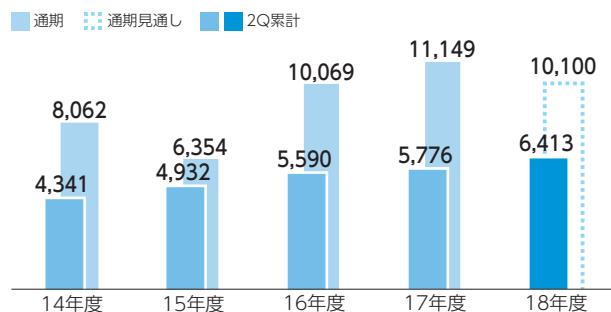
## 営業利益

(億円)



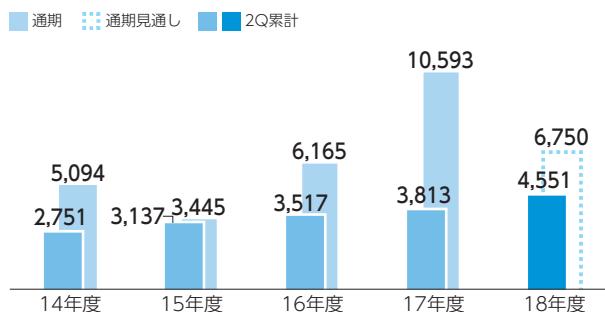
## 税引前利益

(億円)



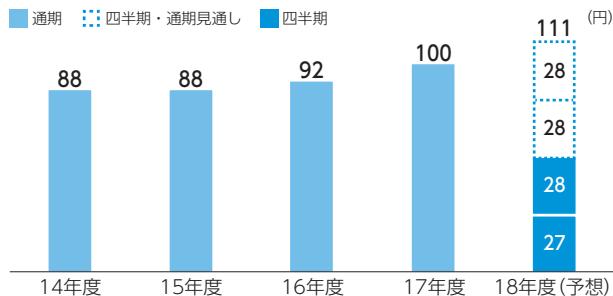
## 親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益

(億円)



## 配当金の推移

当社は、2018年10月30日開催の取締役会において、2018年9月30日を基準日とした当第2四半期末配当金を、1株当たり28円とすることを決議いたしました。また、年間配当金の予想につきましては、1株当たり111円としています。



# 要約四半期連結財務諸表の概要

## 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計 年度末 2018年3月31日	当第2四半期 連結会計期間末 2018年9月30日
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	2,256,488	2,250,879
営業債権	800,463	745,835
金融サービスに係る債権	1,840,699	1,894,428
その他の金融資産	213,177	212,253
棚卸資産	1,523,455	1,604,121
その他の流動資産	291,006	363,476
<b>流動資産合計</b>	<b>6,925,288</b>	<b>7,070,992</b>
<b>非流動資産</b>		
持分法で会計処理されて いる投資	679,517	774,314
金融サービスに係る債権	3,117,364	3,462,999
その他の金融資産	436,555	454,823
オペレーティング・リース 資産	4,088,133	4,418,596
有形固定資産	3,062,433	3,041,703
無形資産	741,514	747,992
繰延税金資産	129,338	136,148
その他の非流動資産	169,022	160,174
<b>非流動資産合計</b>	<b>12,423,876</b>	<b>13,196,749</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,349,164</b>	<b>20,267,741</b>

(単位：百万円)

科目	前連結会計 年度末 2018年3月31日	当第2四半期 連結会計期間末 2018年9月30日
<b>(負債及び資本の部)</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務	1,224,627	1,102,927
資金調達に係る債務	2,917,261	3,166,869
未払費用	404,719	402,147
その他の金融負債	115,405	161,797
未払法人所得税	53,595	59,364
引当金	305,994	308,206
その他の流動負債	602,498	592,743
<b>流動負債合計</b>	<b>5,624,099</b>	<b>5,794,053</b>
<b>非流動負債</b>		
資金調達に係る債務	3,881,749	4,118,490
その他の金融負債	60,005	67,773
退職給付に係る負債	404,401	444,267
引当金	220,625	205,814
繰延税金負債	629,722	679,406
その他の非流動負債	294,468	309,274
<b>非流動負債合計</b>	<b>5,490,970</b>	<b>5,825,024</b>
<b>負債合計</b>	<b>11,115,069</b>	<b>11,619,077</b>
<b>資本</b>		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	171,118	171,228
自己株式	△113,271	△177,822
利益剰余金	7,611,332	7,908,774
その他の資本の構成要素	178,292	374,800
<b>親会社の所有者に 帰属する持分合計</b>	<b>7,933,538</b>	<b>8,363,047</b>
非支配持分	300,557	285,617
<b>資本合計</b>	<b>8,234,095</b>	<b>8,648,664</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>19,349,164</b>	<b>20,267,741</b>

## 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
	自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日
売上収益	7,489,295	7,865,845
営業費用		
売上原価	△5,863,643	△6,167,404
販売費及び一般管理費	△857,272	△809,945
研究開発費	△346,224	△374,638
営業費用合計	△7,067,139	△7,351,987
営業利益	422,156	513,858
持分法による投資利益	135,211	118,228
金融収益及び金融費用		
受取利息	18,813	23,324
支払利息	△6,151	△5,957
その他(純額)	7,599	△8,129
金融収益及び 金融費用合計	20,261	9,238
税引前利益	577,628	641,324
法人所得税費用	△160,475	△145,377
四半期利益	417,153	495,947
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	381,341	455,101
非支配持分	35,812	40,846

## 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
	自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日
四半期利益	417,153	495,947
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられる ことのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産の 公正価値の純変動	12,057	434
持分法適用会社の その他の包括利益に 対する持分	△98	△745
純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産の 公正価値の純変動	—	△41
在外営業活動体の 為替換算差額	86,134	199,376
持分法適用会社の その他の包括利益に 対する持分	11,281	△17,750
その他の包括利益(税引 後)合計	109,374	181,274
四半期包括利益	526,527	677,221
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	484,686	635,015
非支配持分	41,841	42,206

## 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	合計		
2017年 4月 1日残高	86,067	171,118	△26,189	6,712,894	351,406	7,295,296	274,330	7,569,626
四半期包括利益								
四半期利益				381,341		381,341	35,812	417,153
その他の包括利益(税引後)					103,345	103,345	6,029	109,374
四半期包括利益合計				381,341	103,345	484,686	41,841	526,527
利益剰余金への振替				739	△739	-		-
所有者との取引等								
配当金の支払額				△86,509		△86,509	△37,309	△123,818
自己株式の取得			△4			△4		△4
所有者との取引等合計			△4	△86,509		△86,513	△37,309	△123,822
2017年 9月30日残高	86,067	171,118	△26,193	7,008,465	454,012	7,693,469	278,862	7,972,331

(単位：百万円)

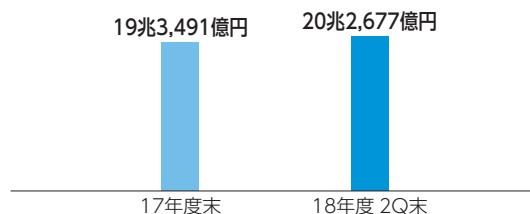
当第2四半期連結累計期間 自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	合計		
2018年 4月 1日残高(既報告額)	86,067	171,118	△113,271	7,611,332	178,292	7,933,538	300,557	8,234,095
会計方針の変更による影響額				△46,833	△208	△47,041	6	△47,035
超インフレによる影響額				△9,454	14,896	5,442		5,442
2018年 4月 1日残高(調整後)	86,067	171,118	△113,271	7,555,045	192,980	7,891,939	300,563	8,192,502
四半期包括利益								
四半期利益				455,101		455,101	40,846	495,947
その他の包括利益(税引後)					179,914	179,914	1,360	181,274
四半期包括利益合計				455,101	179,914	635,015	42,206	677,221
利益剰余金への振替				△1,906	1,906	-		-
所有者との取引等								
配当金の支払額				△95,696		△95,696	△57,152	△152,848
自己株式の取得			△64,552			△64,552		△64,552
自己株式の処分			1			1		1
株式報酬取引		110				110		110
所有者との取引等合計		110	△64,551	△95,696		△160,137	△57,152	△217,289
その他の変動				△3,770		△3,770		△3,770
2018年 9月30日残高	86,067	171,228	△177,822	7,908,774	374,800	8,363,047	285,617	8,648,664

## 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

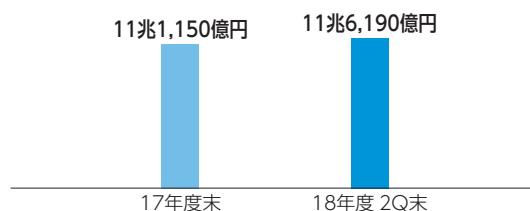
科 目	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
	自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	491,104	397,195
投資活動による キャッシュ・フロー	△308,659	△376,886
財務活動による キャッシュ・フロー	△114,399	△63,916
為替変動による現金及び 現金同等物への影響額	33,803	37,998
現金及び現金同等物の 純増減額	101,849	△5,609
現金及び現金同等物の 期首残高	2,105,976	2,256,488
現金及び現金同等物の 四半期末残高	2,207,825	2,250,879

## ■ 連結財政状況

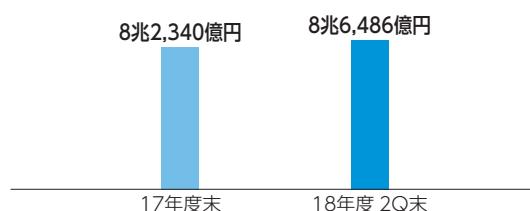
### 総資産



### 負債合計



### 資本合計



## 連結キャッシュ・フローの状況

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー  
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー



## ■ 株主様ご視察会のご案内

Hondaの成長の源泉となる研究開発現場をご視察いただき、より一層Hondaの経営方針・事業活動のご理解をいただきたく、株主様ご視察会にご招待いたします。

ご希望の株主様は下記のお申し込み方法をご確認の上、「インターネット」または同封の「応募ハガキ」のいずれかの方法でお申し込みください。



- ※ 2018年9月末時点で一単元(100株)以上ご所有されている株主様が対象です。
- ※ 厳正なる抽選の上、当選者へのご連絡(2月中旬発送予定)をもって当選発表にかえさせていただきます。当選案内は、2018年9月末時点の株主名簿記載のご住所にお届けする予定です。転居等でご住所に変更がある場合は、「Honda株主優待係」までご連絡ください。
- ※ 開催場所または最寄駅までの交通費・駐車料金等は、株主様のご負担とさせていただきます。



### 研究所ご視察会 A B

開催場所	開催日・記号	時間	募集人数	研究内容・アクセス
(株)本田技術研究所 HRD Sakura 栃木県さくら市	2019年 3/21(木・祝) 午前 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">A</span> 午後 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">B</span>	午前の部 9:30~11:30 午後の部 13:30~15:30	各50名様 (抽選)	研究内容:四輪モータースポーツのエンジン・車両 アクセス:矢板ICから10分。現地に駐車場用意。 宇都宮駅からバスで50分、送迎バス有り。

お申し込み方法 | 応募締切日 **2018年12月27日(木)**※当日必着

#### インターネットの場合



右記のQRコードまたはURL(<https://smartweb1.eventissimo.jp/>)よりお申し込みページにお入りいただき、応募ハガキに記載のID・パスワードをご入力の上、お申し込みください。




#### 応募ハガキの場合



参加希望のご視察会の記号(A~B)のうち、いずれか1つを○で囲み、連絡先のお電話番号をご記入いただき、個人情報保護シールを貼付の上、ご郵送ください。なお、ご記入いただいた電話番号は、ご視察会以外の目的では使用いたしません。

インターネットと応募ハガキの両方でお申し込みがあった場合は、インターネットでのお申し込みを有効とさせていただきます。

株主優待に関するお問合せは「Honda株主優待係」まで  
☎ **03-6743-3226** (平日9:00~17:00 土・日・祝日を除く)

# ■ 会社概要 / 株式の状況 (2018年9月30日現在)

## 会社概要

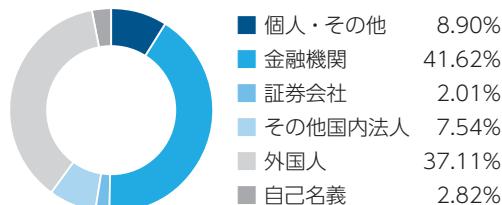
社名	本田技研工業株式会社	設立年月日	1948年(昭和23年)9月24日
英文社名	HONDA MOTOR CO., LTD.	資本金	86,067,161,855円
本社	東京都港区南青山二丁目1番1号(〒107-8556)	主な製品	二輪車・四輪車・パワープロダクト

## 株式の状況

発行済株式の総数 1,811,428,430 株

株主数 200,138名

### 株式の所有者別分布状況



### 大株主

氏名または名称	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	137,861	7.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	115,269	6.55
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	60,347	3.43
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	58,706	3.34
明治安田生命保険相互会社	51,199	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	44,996	2.56
東京海上日動火災保険株式会社	35,461	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	33,975	1.93
株式会社三菱UFJ銀行	31,183	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	26,747	1.52

(注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式(51,151千株)を控除して算出しております。

3. モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシーは、ADR(米国預託証券)の預託機関であるジェーピー モルガン チェース バンクの株式名義人です。

## 株式事務のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 第1四半期末配当 毎年6月30日 第2四半期末配当 毎年9月30日 第3四半期末配当 毎年12月31日

上場証券取引所  
国内：東京証券取引所  
海外：ニューヨーク証券取引所

単元株式数 100株  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
(特別口座の口座管理機関)  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告方法 電子公告により行います。

ただし、事故その他、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

[公告掲載 URL]

<https://www.honda.co.jp/investors/>

証券コード 7267

住所変更、配当金のお受け取り方法の  
指定・変更、単元未満株式の買取・買増

株主様の口座がある証券会社等にお申し出ください。

※特別口座に株式が記録されている場合は、三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払

三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

☎ 0120-782-031

# HONDA

The Power of Dreams

証券コード：7267

株主通信 No.179

## 本田技研工業株式会社

発行 人事・コーポレートガバナンス本部 総務部

〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1

<https://www.honda.co.jp>

表紙の写真：Activa 5G

UD FONT

